

一般財団法人 会計教育研修機構における SNS 等運用方針

1. 目的

本方針は、一般財団法人 会計教育研修機構（以下「当法人」という。）が開設する公式 SNS アカウント（以下「当アカウント」）の運用に関する基本事項を定め、適切な情報発信を通じて、当機構の事業・取組に対する理解促進と利用者の利便性向上を図ることを目的とします。

2. 対象アカウント

当法人が公式として管理・運用する SNS サービス（例：X（旧 Twitter）、Facebook、YouTube、Instagram 等）を対象とします。対象の一覧と正規 URL は、当法人ウェブサイトに掲示します。

3. 基本方針

当アカウントは、専ら情報発信を行うものとし、原則として利用者投稿への個別返信は行いません。ご意見・お問い合わせは、当法人ウェブサイトの「お問い合わせ」から受け付けます。

4. 発信する情報

主に次の情報を発信します。

- 当法人ウェブサイトに掲載している情報
- 研修案内等の周知が必要と認められる情報
- その他必要と認められる情報

5. 返信・問い合わせ・フォロー等の方針

(1) 返信

原則、個別の返信・ダイレクトメッセージ対応は行いません。お問い合わせは当法人ウェブサイト「お問い合わせ」をご利用ください。

(2) フォロー／引用・再送信（リポスト／シェア）

国・地方公共団体、国内外の関係団体、共催団体等の公的性が高いアカウントを中心に、必要と認めるものに限り実施します。

(3) 「いいね！」

中立性確保の観点から、原則実施しません（例外的に事業周知上必要な場合を除く）。

6. 掲載コンテンツの取扱い（知的財産権）

当アカウントに掲載される画像・動画・音声・記事等の知的財産権は、当法人または正当な権利者に帰属します。引用・転載を行う場合は、出所の明記等、著作権法に定める適法な範囲で実施してください。

7. 免責事項

当アカウントの掲載情報の正確性には配慮しますが、利用者が当アカウントの情報をを用いて行う一切の行為について、当法人は責任を負いません。利用者の返信・コメント等に関しても、当法人は責任を負いません。コンテンツは予告なく変更・移転・削除されることがあります。

8. 利用者投稿の削除・ブロック

次の各項に該当する投稿は、予告なく削除し、必要に応じてアカウントのブロックを行う場合があります。

- 法令等に違反、またはそのおそれがあるもの
- 特定の個人・団体の誹謗中傷、名誉・信用を毀損するもの
- 政治・宗教活動を目的とするもの
- 著作権、商標権、肖像権などの知的財産権を侵害するもの
- 広告・宣伝・勧誘・営業活動その他の営利目的のもの
- 差別、または差別を助長するもの
- 公序良俗に反するもの、わいせつ表現を含むもの
- 虚偽や事実と異なる内容、単なる風評やそれを助長するもの
- 本人の承諾なく個人情報を特定・開示・漏えいする等、プライバシーを害するもの
- なりすまし、他のユーザー・第三者への迷惑行為、有害なプログラム等への誘導
- 同一内容の繰り返し投稿、当法人の発信内容の改変、当法人の発信に関係のないもの
- これらの内容を含む外部サイトへのリンク等、その他当法人が不適切と判断したもの

9. 危機管理・緊急時対応

誤情報発信や炎上が発生した場合、広報責任者を中心に対処方針を決定し、速やかに訂正・謝罪を行います。

10. 個人情報保護

投稿や画像に個人情報が含まれないよう確認し、個人を特定できる写真を投稿する場合は本人の了承を得たうえで投稿します。

利用者から個人情報が送信された場合は、法令に基づき適切に対応します。

11. 運用時間

原則として、平日（当法人営業日）の業務時間帯に運用しますが、必要に応じて時間外・休日に発信することがあります。

12. 停止・削除

SNS プラットフォームの障害その他運用困難な状況が生じた場合、当アカウントの運用を一時停止または削除することがあります。

13. 方針の周知・変更

本方針の内容は、当法人ウェブサイトに掲載します。必要に応じ、予告なく変更することがあります。

14. お問い合わせ

当アカウントに関するお問い合わせは、当法人ウェブサイトの「お問い合わせ」へお願いします。

以 上